



お申込はこちら

2021年9月30日(木)
14:00-17:00(日本時間)

オンライン開催
(WebEx)

<日本語・英語・中国語による配信>

日台防災シンポジウム

東日本大震災10年の歩みと教訓

主催：政策研究大学院大学・日本気象協会・台湾アジア交流基金会
(防災政策研究会)



日本気象協会



Taiwan-Asia Exchange Foundation
臺灣亞洲交流基金會

(開催のご案内)

東日本大震災から10年が経過しました。発災直後、台湾からいただいた迅速なご支援は強く記憶に刻まれています。その後の10年間、日本も台湾も度重なる地震や気象災害に見舞われました。お互いに助け合うことの大切さを改めて認識しています。

さて、2021年9月30日(木)に、政策研究大学院大学防災政策研究会、日本気象協会及び台湾アジア交流基金会在共催により「日台防災シンポジウム—東日本大震災10年の歩みと教訓」を開催することとなりました。

今回のシンポジウムは、オンラインにより、日本語、英語、そして中国語の同時通訳でお聞きいただく予定です。日本、台湾の防災政策研究のキーパーソンが集い、東日本大震災から10年の歩みと教訓を踏まえて、今後の防災・減災の方向性への活発な議論を期待していただきたいと思います。

参加は無料ですが、事前に参加登録をお願いします。

多くの皆様にご参加いただければ幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(政策研究大学院大学防災政策研究会代表：防災・危機管理コース ディレクター、福島学院大学副学長 武田文男)

(右上の写真について) 福浦橋(宮城県宮城郡松島町)。東日本大震災の際に橋脚の一部を損壊しましたが、台湾の風光明媚な景勝地『日月潭』の遊覧船業者の義援金によって、2012年、橋の修復が完成しました。それ以来、台湾との『絆の架け橋—日本台湾友情の橋—』と呼ばれています。



14:00-14:10

横道 清孝
蕭 新煌

政策研究大学院大学 特別教授
グローバルリーダー育成センター所長
台湾アジア交流基金会 会長



14:10-14:15

謝 長廷

台北駐日経済文化代表処 代表



14:15-15:15

(基調講演Ⅰ)「東日本大震災10年の歩みと課題」

武田 文男

政策研究大学院大学 防災政策研究会 代表
同 防災・危機管理コース ディレクター
福島学院大学 副学長

(基調講演Ⅱ)「地震災害の減災対策の科学的な応用」

陳 宏宇

台湾国家災害防救科学技術センター センター長

(休憩 : 15:15-15:20)



15:20-16:50

(ディスカッションテーマ)「東日本大震災10年と今後の防災・減災の方向性」

(ファシリテーター)

菅原 賢

政策研究大学院大学 防災政策研究会 副代表
同 防災・危機管理コース 副ディレクター

(パネラー)

小滝 晃

国土舘大学 防災・救急救助総合研究所 客員教授

鈴木 靖

政策研究大学院大学 防災政策研究会 気象防災委員長
一般財団法人日本気象協会 最高技術責任者

李 維森

台湾国家災害防救科学技術センター 主任秘書

馬 士元

台湾銘傳大學 都市規劃與防災學系 准教授



16:50-17:00

長田 太

一般財団法人日本気象協会 理事長

楊 昊

台湾アジア交流基金会 CEO

(お問合せ)

国立大学法人政策研究大学院大学 防災政策研究会 (防災・危機管理コース)

| E-mail to: drm-sympo@grips.ac.jp | URL: <https://www.grips.ac.jp> |

(開会挨拶)



横道 清孝

政策研究大学院大学 特別教授
グローバルリーダー育成センター 所長

1952年山口県生、1975年東京大学法学部卒業・自治省入省、1988年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997年政策研究大学院大学助教授、2000年同教授、2013年同副学長、2017年同理事・副学長、2021年より現職。専門は地方自治論。主な著書に「人口減少時代の都市行政機構」(共著、2020年)、「地方制度改革」(編著、2004年)等。



蕭 新煌

台湾アジア交流基金会 会長

台湾アジア交流基金会の会長であり、国立政治大学の東南アジア研究センターの所長でもあります。また、中央研究院社会学研究所の非常勤研究員であり、国立台湾大学、国立中山大学、国立中央大学客家学の特別教授でもあります。1996年から2006年まで台湾総統府の国家政策顧問を務め、2016年から台湾総統府の上級顧問を務めています。専門分野は、アジアの中産階級、市民社会、民主化、環境運動、持続可能性、リスク社会、台湾と東南アジアの比較客家研究など。

(来賓)



謝 長廷

台北駐日経済文化代表処 代表

台湾台北出身。台湾大学を卒業後、日本の京都大学大学院に留学。弁護士を経て台北市議会議員、立法委員(国会議員)、高雄市長、行政院長(首相)を歴任。2016年6月より台北駐日経済文化代表処の代表(大使に相当)。

(基調講演)



武田 文男

政策研究大学院大学 防災政策研究会 代表
同 防災・危機管理コース ディレクター
福島学院大学 副学長

東京大学学士（法学）、京都大学博士（情報学）。自治省財政企画官・参事官、市町村税課長、固定資産税課長、府県税課長、総務省消防庁総務課長、福岡県副知事、内閣府防災担当審議官、京都大学特任教授、政策研究大学院大学教授等を歴任。現在、政策研究大学院大学防災・危機管理コースディレクター、防災政策研究会代表、福島学院大学副学長、人と防災未来センター上級研究員。



陳 宏宇

台湾国家災害防救科学技術センター センター長

1987年、英国ロンドン大学地質学の博士号を取得。1988年より国立台湾大学で教鞭を執る。ジオハザード、エンジニアリングジオロジー、斜面の安定性に関する専門知識は、国際的な学術的評価を得ているだけでなく、環境の持続可能性の向上と災害の軽減にも大きく貢献している。2014年から国立防災科学技術センター（NCDR）の所長に就任した。彼のリーダーシップのもと、NCDRは災害リスクの軽減と緊急時の備えに関する科学技術のより良い応用を目指しています。また、革新的な科学的意欲決定支援を幅広く導入することで、台湾における台風や地震の緊急活動の効率を大幅に高めている。

(パネルディスカッション・コーディネーター)



菅原 賢

政策研究大学院大学 防災政策研究会 副代表
同 防災・危機管理コース 副ディレクター

1995年建設省入省。国土交通省、内閣府防災担当、総務省消防庁、福岡県庁、OECDパリ本部において、住宅、建築、都市、防災に関する政策立案・実施や調査研究等に従事。2019年より、政策研究大学院大学教授、Disaster Management Policy Program ディレクター、公共政策プログラム防災・危機管理コース副ディレクター。



小滝 晃 国土舘大学 防災・救急救助総合研究所 客員教授

2011年、内閣府（防災）総括参事官として、東日本大震災の初動・応急対応（地震・津波関係）の総合調整に従事。2016年に国土交通省を退官。現在は、首都圏不燃建築公社専務理事、国土舘大学客員教授。博士（政策研究）。



鈴木 靖 政策研究大学院大学 防災政策研究会 気象防災委員長 一般財団法人日本気象協会 最高技術責任者

1960年秋田市生まれ。1983年東京大学理学部卒。博士（理学）。日本気象協会において気象観測および気象数値モデルや海洋波浪モデルのシミュレーション業務に従事。1996年から2年間、リモート・センシング技術センターでTRMM 衛星プロジェクトに参加。1999年からはNEDOの風力発電・太陽光発電の研究開発に従事し、NEDO風況マップの開発を行った。2009年から4年間、京都大学防災研究所特定教授として、気候変動がもたらす河川や沿岸の水文環境への影響評価を研究。2010年に土木学会海岸工学論文賞を受賞。日本気象協会のCTOとしてDX推進に従事するとともに、日本気象学会監事、文科省防災科学技術委員会委員、経産省環境審査顧問、政策研究大学院大学防災・危機管理コース講師も務める。



李 維森 台湾国家災害防救科学技術センター 主任秘書

国立中央大学（台湾）で土木工学の博士号を取得。専門は、構造力学、耐震設計、地震工学。現在は、国家防災科学技術センター（NCDR）にて、大規模な都市災害や災害リスク管理に関する国際共同研究を主導するほか、APEC緊急事態準備ワーキンググループ（EPWG）の共同議長、IRDR科学委員会メンバーを務める。災害リスク軽減・管理システムの開発・実施に豊富な経験を持ち、アジア太平洋地域における緊急事態や自然災害の緩和と対応のために、官民連携による地域の能力向上にも取り組んでいる。



馬 士元 台湾銘傳大學 都市規劃與防災學系 准教授

台湾銘傳大学の都市計画・防災学部の准教授。2016年より、台湾災害救援ボランティア隊の政府指定組織である台湾災害対策教育研究所（TIEDP）の事務局長も務める。国家政策への参加として、洪水や地震に対する台湾の主要な国家レベルの緊急演習の設計チームを率いる。2006年からは教育省、原子力委員会、国家消防庁による複数の国家災害リスク削減および能力開発プログラムの一般的なプロジェクト管理チームに参加し、指揮を執っている。2002年に国立台湾大学で都市計画の博士号を取得し、2004年には内政部の大臣室長として、国家警察、緊急救援、都市計画などを担当した。また、2001年には、台湾の国家消防庁と米国の連邦緊急事態管理庁の国際部が主催する「環境・災害政策研究所」の事務局長を務めた。

(閉会挨拶)

長田 太

一般財団法人日本気象協会 理事長



1954年大阪市生まれ。1978年京都大学法学部卒業。同年、運輸省（現国土交通省）入省、1991年大臣秘書官、2005年大臣官房総務課長、2008年総合政策局次長、2009年から務めた大臣官房総括審議官時代には東北大地震による鉄道などの復旧計画の策定に従事。2011年航空局長、2012年内閣審議官、内閣総合海洋政策本部事務局局長を経て2014年国土交通省退官、退官後は三菱UFJリサーチ&コンサルティング顧問、成田国際空港株式会社代表取締役副社長を経て、2019年より一般財団法人日本気象協会理事長。2015年～2020年神戸大学非常勤講師（海洋政策学）を務める。

楊 昊

台湾アジア交流基金会 CEO



台湾アジア交流基金会（TAEF）のCEO。国立政治大学（台湾）国際関係研究所（IIR）副所長、東南アジア研究センター（CSEAS）エグゼクティブ・ディレクターも務める。2010年から2018年までは、アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP台湾）への台湾参加グループ事務局の事務局長および専務理事を務めた。研究テーマは、東南アジアにおけるASEAN地域主義、災害ガバナンス、国境政治、抵抗政治など。中国とASEANの関係、東南アジアの国際関係、安全保障ガバナンスと災害対策、アジア太平洋の国際政治経済などに造詣が深く、Pacific Affairs、Pacific Review、Politics and Governance、Issues & Studies、Journal of Asian Public Policy、Journal of Human Values、China Briefなど、80以上の国際ジャーナル（学術誌）に論文が掲載されている。



(オーガナイザー)

黄 俊揚 政策研究大学院大学 客員研究員

飛嶋 順子 政策研究大学院大学 防災政策研究会 事務局長

お申込はこちら